

! Jp

Registry
Report

JPDメイン名レジストリレポート

2006

JPRS
JAPAN REGISTRY SERVICES

株式会社日本レジストリサービス

はじめに

JPドメイン名の登録管理業務はインターネットの根幹を支えており、高い公益性と競争力を要求される業務です。株式会社日本レジストリサービス（JPRS）は、この重要性の認識のもとで業務を進めており、あわせて、その社会的役割の大きさに鑑み、JPドメイン名の登録管理業務に関する年次報告を「JPドメイン名レジストリレポート」として公開しています。

本レポートでは、2006年1月から12月までの活動内容と、今後の方針をご説明します。

1 【 JPRSの取り組み 】

1 -1	JPDメイン名のレジストリとして目指すもの	2
1 -2	具体的課題	3
1 -3	今期の取り組み	5
1 -4	対外活動	11
1 -5	関連活動	14
1 -6	今期の取り組みの総括と今後の課題	15

2 【 JPDメイン名レジストリとしての中期ビジョン 】 16

3 【 参考データ 】

3 -1	JPDメイン名登録累計数の推移	17
3 -2	JPDメイン名登録累計の内訳	18
3 -3	指定事業者数の推移	19

4 【 参考資料 】

4 -1	年表	20
4 -2	JPDメイン名諮問委員会	21
4 -3	提案・発表一覧	23
4 -4	報道発表一覧	25
4 -5	指定事業者一覧	26

1 -1 JPドメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、JPドメイン名の価値向上に取り組み続けることで、他のTLD(Top Level Domain) レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内をはじめとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するJPドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

2001年1月、JPRSはJPドメイン名登録管理業務の開始に際し、そのコンセプトとして以下の4つの柱を掲げました。

- 信頼性：社会的信頼のあるドメイン名の確立
- 安定性：安定したドメイン名システムの運用・管理
- 利便性：利用者のニーズを満たすドメイン名
- 経済性：国際競争力のある料金

これらは、現在もJPドメイン名のコンセプトとして継続的に追求しています。また、常にJPドメイン名登録管理業務の公益性、公平性および中立性を考慮して業務を実施することも、重要な指針として掲げています。

1 -2 具体的課題

JPドメイン名のレジストリ業務における2006年の課題として、以下の項目を掲げました。

■ 個人によるJPドメイン名の登録における情報公開と情報保護のバランス

個人によるインターネット利用の多様化の中で、ドメイン名の登録・活用に対する個人のニーズも増加している。この状況において、JPドメイン名の登録情報の取扱い、特にWhoisによる登録者名等の登録情報の公開原則が、JPドメイン名を登録しインターネット上での個人の活動にとって障害となってきた。個人情報保護しつつ、登録情報の公開によるインターネットの自律分散協調をどう確保するか。

■ 社会制度、ドメイン名を取り巻くニーズやサービスへの対応

属性型JPドメイン名においては登録資格を組織種別で細かく規定しているが、会社法の施行などの社会制度の変化が予定されている中で、これまで形作られてきたJPドメイン名の価値と登録者のニーズをどう両立させるか。

また、インターネットのサービスは特に個人向けにおいてより簡易に、そして申し込みから提供開始までの時間は短くなる傾向を強めており、この中でJPドメイン名のサービスはどう対応していかなければならないか。

■ JP DNSの信頼性・安定性の向上

JPドメイン名が正しく快適に利用できる状態を保つために、JP DNSの設定および運用の信頼性・安定性をどう向上させていくか。また、JP DNSだけでなく、利用者が運用するそれぞれのJPドメイン名のDNSが適正に運用されることが必要であり、これをどう向上させていくか。

■ 日本語JPドメイン名の利用環境整備に合わせた普及促進活動

日本語JPドメイン名の利用環境は、Webブラウザ、検索サービス、携帯電話機などの整備が進みつつある。今後は、利用環境整備と歩調を合わせて、日本語JPドメイン名の認知度を高めることが課題となる。整いつつある利用環境の中で、多くの利用者に日本語JPドメイン名を体験してもらい、「分かりやすい」「覚えやすい」性質をいかに伝えていくか。

■ 指定事業者との協力体制の強化

利用者によるJPドメイン名の登録は指定事業者を介して行われ、利用者に対するJPドメイン名の紹介や、サービスの仕組みの説明などは指定事業者によって行われる。JPドメイン名の価値向上とその結果としての登録・利用の推進は、指定事業者との協力関係なくしては成り立たない。JPドメイン名レジストリと指定事業者はどのように協力し、利用者によりよいJPドメイン名サービスを提供していくべきか。

■ インターネットの発展への貢献

JPドメイン名のレジストリとして、世界のインターネットの発展に貢献することも大切な役割である。どのように、国内外のインターネット関連組織と、技術面や運用面、政策面での協力関係を築き、活動を行うべきか。

1 -3 今期の取り組み

1-2で挙げた課題を解決すべく、JPRSは指定事業者や関連組織など多くの方々と協調しながら、JPドメイン名レジストリとしてサービスの改善とJPドメイン名の価値向上に努めてきました。

■ DNSサーバの不適切な設定が引き起こす脅威と対策に関する取り組み(1月)

ドメイン名のDNS管理者が、自身の管理するDNSサーバの設定を適切に管理できていない場合、そのドメイン名へのトラフィックを本来のサイトとは異なるサイトに誘導される危険性があります。JPRSでは2005年より、この危険性はインターネット全体の健全性の確保にとって重要な問題であると認識し、危険性解消のための取り組みを開始しました。

2006年1月からは、個々のJPドメイン名に対してこの脅威の存在を調査し、脅威にさらされていることが判明したJPドメイン名のDNSサーバ設定をレジストリデータベースおよびJP DNSから自動的に削除することで、危険性を低減させる措置を開始しました。2006年6月のICANN会合では、JPRSによる取り組みが、ドメイン名レジストリによるセキュリティ対策の好例として紹介されました。

http://jprs.jp/info/notice/200601-problematic_ns.html

■ ドメイン名に関するトラブル軽減を目指した「ドメイン名登録の際の注意」を公開(2月)

ドメイン名の登録は、希望する文字列が未登録であれば基本的に先願(先着順)により好きな文字列を登録することができます。商号や商標などに関連するドメイン名を第三者が悪意を持って登録・使用することによって引き起こされるいわゆる「ドメイン名紛争」については、ドメイン名紛争処理方針(DRP)への申し立てや裁判などにより事後解決することが世界的な方針となっています。

しかし、ドメイン名の活用の形が多様化・拡大してきている中で、登録者がこのようなドメイン名紛争に関する知識を十分に持ち得ていないがために、他者の権利を侵害するようなドメイン名を悪意の自覚なく登録してしまい、後日トラブルとなってしまう危険性が高まっています。

このため、具体的な事例を挙げてどのような点に注意しなければならないかを説明するWebコンテンツ「ドメイン名登録の際の注意～ドメイン名登録時は、他人の権利を侵害しないかも一度チェックを!」を作成、公開しました。

<http://jprs.jp/info/cyber-squatting/>

■ JP DNSの更新間隔の短縮(4月)

ドメイン名は、レジストリデータベースに各ドメイン名の情報を運用するDNSサーバの情報を登録し、それがJP DNSへ反映されてインターネットから参照できる状態になります。

4月より、このレジストリデータベースの登録情報を元にJP DNSを更新するタイミングを、1日1回から、15分に1回へと大幅に短縮しました。これにより、ドメイン名の登録からそれがインターネット上で利用可能になるまでの時間も大幅に短くなりました。

このことは、ドメイン名を活用するホスティングサービスなどにおいて、利用者からの申し込み後すぐにサービスの提供を開始できる形を可能にするなど、サービス事業者と利用者の両者に対する利便性向上につながっています。

<http://jprs.jp/info/notice/200604-dns.html>

■ 「会社法」への対応(5月)

5月1日の会社法の施行に合わせ、新しく設立可能となった「合同会社」が属性型JPドメイン名のCO.JPドメイン名を登録できることとしました。また、会社法施行以前に設立された「有限会社」についても、引き続きCO.JPドメイン名を登録できることとしました。

<http://jprs.jp/info/notice/200605-kaishaho.html>

■ 政府機関が登録可能なGO.JPドメイン名の数の変更(9月)

属性型JPドメイン名においては1組織1ドメイン名の原則を適用していますが、政府機関は一つの組織で複数のGO.JPドメイン名を登録できるようにしました。

GO.JPドメイン名の登録対象である日本国の政府機関については、どの組織単位をJPドメイン名登録にあたっての1つの組織と考えるのが適切であるか明確な基準を定めることが困難であり、登録組織名が異なればそれぞれがGO.JPドメイン名を登録できる1つの組織とみなし、1組織1ドメイン名の原則を適用してきました。

政府が6月に策定した「セキュア・ジャパン2006」では、政府機関であることを示すためにGO.JPドメイン名の利用を推進する方針となっており、他のドメイン名からGO.JPドメイン名への移行が進むことが想定されますが、GO.JPドメイン名の1組織1ドメイン名の原則がそれを制限する懸念がありました。

このため、政府機関等におけるGO.JPドメイン名登録においては1組織1ドメイン名の原則を適用しないこととしました。

<http://jprs.jp/info/notice/200609-gojp.html>

■ 予約ドメイン名(行政・司法・立法に関するもの)の政府機関による利用開始(9月)

汎用JPドメイン名では、「汎用JPドメイン名における予約ドメイン名リスト(行政・司法・立法に関連するもの)」を定めていますが、9月より該当する機関による登録の受付を開始しました。

これらの予約ドメイン名を登録できる組織は、行政・司法・立法に関する組織(政府機関)のみとし、ドメイン名の登録状況は、JPRSのWebで確認できるようにしました。これにより、インターネット利用者は、政府機関のWebサイトの閲覧時などに、政府機関のドメイン名であることの確認が行えるようになりました。

<http://jprs.jp/info/notice/200609-reserved-gov.html>

■ 指定事業者と協力した日本語JPドメイン名の料金低廉化などの普及活動の展開(10月)

Internet Explorer 7(IE7)の日本語JPドメイン名対応などの利用環境の整備が進む中で、日本語JPドメイン名の登録・活用を促進するため、10月より指定事業者と協力して、料金を引き下げるなどのキャンペーンを開始しました。また、専用Webサイト「<http://使おう.jp/>」で、キャンペーンを展開する指定事業者の紹介を開始しました。

<http://jprs.co.jp/press/061025.html>

■ 電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開(12月)

電子メールの本文中に記述されているURLをクリックすると、そのリンク先Webページが表示される機能は、電子メールおよびWebの利用において非常に便利で重要な機能です。英数字を用いたドメイン名のURLに対しては、多くの電子メールソフトでこの機能が使えますが、日本語JPドメイン名でも同様の利用環境を整えることを促進するため、電子メールソフトなどの開発者向けのガイドラインと、電子メールを書く利用者向けのガイドラインをそれぞれ作成、公開しました。

http://nihongojp.jp/support/mail_guide/

■ 日本語JPドメイン名の普及促進活動の実施

日本語JPドメイン名でのWebアクセスとその特徴である「分かりやすさ」、「覚えやすさ」を身近なものとして多くのインターネット利用者に体験していただくことと、日本語JPドメイン名の活用事例を提案することを目的として、2005年から提供している「駅街ガイド」の関連サイトとして、時節ごとの情報サイトを立ち上げました。

- <http://大学受験ガイド.jp/> (1月)
- <http://箱根駅伝の結果.jp/> (1月)
- <http://サッカー観戦.jp/> (3月)
- <http://お花見ガイド.jp/> (3月)
- <http://プロ野球観戦.jp/> (3月)
- <http://全国温泉ガイド.jp/> (4月)
- <http://花火大会ガイド.jp/> (6月)
- <http://紅葉ガイド.jp/> (10月)
- <http://初詣.jp/> (12月)
- <http://箱根駅伝観戦ガイド.jp/> (12月)

<http://駅街ガイド.jp/>

また、財団法人出版文化産業振興財団(JPIC)が読書推進活動の一環として実施したキャンペーン「読ませ大賞」に協力し、日本語JPドメイン名を利用したキャンペーンWebサイト「<http://読ませ大賞.jp/>」を多くのインターネット利用者に周知し、日本語JPドメイン名でのアクセスを体験していただくことができました。

<http://jprs.co.jp/press/061005.html>

<http://jprs.co.jp/press/061027.html>

■ 各種イベントでの教育・普及活動

多くの方々にインターネットとJPドメイン名への理解をより深めていただけるよう、各種イベントへの協賛・チュートリアルやカンファレンスでの講演や展示を通して、インターネットの最新技術やJPドメイン名の活用手法などの普及を図りました。

- 1月 JANOG17
DNSサーバの不適切な設定が引き起こす脅威についての解説と注意喚起。
- 2月 ThinkQuest@JAPAN 2005
中学・高校生のWeb教材開発コンテスト「ThinkQuest@JAPAN 2005」に協賛し、コンテスト出品のための独自ドメイン名によるアクセスを希望した130チームに対し、汎用JPドメイン名（希望する日本語およびASCII(英数字)の両方)を合計260ドメイン名を無償提供。作品サイトへのアクセス環境も提供。
作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択したチームに対して「ベストドメインネーミング賞」を授与。
- 3月 「ライブ!ユニバース」皆既日食中継プロジェクト「LIVE!ECLIPSE 2006」
非営利団体「ライブ!ユニバース」が実施したりビア・エジプト・トルコからのインターネット中継に協力。「<http://日食中継.jp/>」という分かりやすいURLにより日本語JPドメイン名のアクセス体験を提供。
- 6月 Interop Tokyo 2006
ワークショップにおいてDNSの基本的な仕組みから最新動向までを解説。
また、DNSのセキュリティ関連情報などを提供。
JP DNSの更新間隔の短縮をどのように実現したか、技術的視点から解説。
- 7月 HOSTING-PRO 2006
レンタルサーバ・ホスティング関連業界を対象とした交流イベント「HOSTING-PRO」において、ドメイン名とDNSの最新動向などの情報をセミナー形式で提供。
- 7月 マルチメディア推進フォーラム
国際化ドメイン名に関する技術標準化の経緯や、日本語JPドメイン名のサービスの状況などを発表。
- 7月 JANOG18
JP DNSの更新間隔の短縮をどのように実現したか、技術的視点から解説。
- 12月 Internet Week 2006
チュートリアルとしてインターネットの仕組みを解説。また、DNS DAYにおいてJP DNSの運用経験の発表や、ドメイン名とDNSに関する世界的な動向、セキュリティ関連情報を発表。
ソリューションセミナーでは、日本語JPドメイン名の運用方法を解説。

1 -4 対外活動

IETFでの標準化活動

■ 国際化メールアドレスの標準化推進

2005年11月のIETF会合におけるBoFでの合意事項を受け、2006年2月に設立されたEAI (Email Address Internationalization) ワーキンググループに参加し、提案作成の一部を担当しています。

ワーキンググループは、メールアドレスのドメイン部分(@の右側)だけでなく、ローカル部分(@の左側)を含めたメールアドレス全体を国際化(ASCII以外の文字も使用可能とする方式への拡張)を検討しています。基本アーキテクチャは、国際化されたメールアドレスをそのままプロトコルパラメータとして使用できるように拡張し、拡張機能に対応した系の中では国際化メールアドレスで通信し、拡張機能に対応していない系との通信の際には下位互換形式に変換するというものです。国外の組織と協力して進めており、JPRSは、この下位互換形式への変換部分の技術標準の提案作成を担当しています。

ワーキンググループはまず基本アーキテクチャおよび周辺の方式提案を実験プロトコルとしてRFC化し、その後、実装を用いた検証を経て標準プロトコルとして再提案していく予定です。

■ IP Anycast ノードの要求条件の提案

TLD運用者がIP Anycast ノードを展開する際に考慮すべき要求条件をまとめ、IETFのDNSOP(Domain Name System Operations) ワーキンググループに提案しています。この提案は、後述するNICT委託研究の成果の1つです。

ICANNにおける検討への参加

■ ccTLD向けAccountability Framework作成の主導

JPRSは、ICANNと各ccTLDレジストリとの間でそれぞれの責任と権限を合意する枠組みであるAccountability Frameworkの内容を検討するワーキンググループのチェアを、2005年に引き続き務めました。2005年12月に同ワーキンググループが提出したガイドラインに基づき、2006年1月には、ICANNから2種類の文書雛形（契約書形式と書簡形式）が提案されました。その後、この雛形をもとに各ccTLDとICANN との間での交渉が始まり、2006年12月末までに、18のccTLDがICANNとの契約締結または書簡交換を完了しました。

■ IDNに関する活動への参加

IDN実装ガイドラインの改訂内容を検討するワーキンググループのメンバとして、2006年2月の改訂作業に参加しました。その後、このガイドラインをさらにICANNコミュニティ外にも広く使ってもらうべく、IETFのBCP (Best Current Practice: 現在の最良の実践) 文書にする作業が始まり、JPRSもその活動に参加しています。

また、IDN TLDに関する検討を促進するためのICANN IDN諮問委員会の委員としての活動も行いました。同諮問委員会では、IDN TLDの導入について、実証実験の仕様検討、ポリシー面の検討項目の洗い出しを行いました。さらに、12月8日にccNSOおよびGACに出されたICANN理事会の要請に基づき、IDNのccTLDに関するイシューペーパー作成の検討にも参加しています。

■ .nameに関するレジストリサービス技術評価パネルへの参加

2006年10月、ICANNは.nameレジストリによる2文字ドメイン名の制限付きリリース提案について、レジストリサービス技術審査パネル (Registry Service Technical Evaluation Panel) に照会しました。JPRSは、このパネルが任命する5名のレビューチームメンバの1人として審査に参加しました。レビューチームは、提案の安定性や安全性へのリスクの有無について検討し、2006年12月に報告書を発表しました。

■ インターネットガバナンスに関する活動への参加

2006年10月から11月にかけて開催された「Internet Governance Forum」に参加しました。この関連会合の中で、代表的なccTLDの運営モデルとして、諮問委員会の存在やレジストリデータのエスクロー実施等、公益的サービスのためのJPRS活動の特徴を紹介しました。

■ APTLDへの理事としての参加

JPRSは、JPドメイン名の移管を受けて以降、APTLDに会員として参加すると共に、理事会メンバとして活動しています。2006年は、2005年に引き続き、会員担当理事の責を果たしAPTLD活動をさらに多くのccTLDに広めたほか、IDNなど種々のテーマにおいて議論をリードしました。

■ AP* Retreat会合の主導

AP*(APstar)Retreat会合は、アジア太平洋地域のインターネット関連団体の代表が組織相互の情報共有、ネットワークの形成を行う場として、年に2回程度開催されています。JPRSはこの会合に毎回参加していますが、2006年1月に東京で開催された会合では、共同議長を務め、アジア太平洋地域のインターネット関連組織の連携のあり方に関する議論を牽引しました。

■ 提案・発表活動

国内外で開催される関連会議等において、ドメイン名およびDNSに関するポリシー、技術、および運用ノウハウなど、幅広い内容の提案・発表を行っています。詳細は「4-3 提案・発表一覧(P23 ~ P24)」をご参照ください。

■ 広報活動

レジストリとしての情報公開・情報開示の観点から、社会およびインターネット・コミュニティに対し、情報発信を行っています。詳細は「4-4 報道発表一覧(P25)」をご参照ください。

1 -5 関連活動

■ ENUM関連活動

ENUMは電話番号を用いてインターネット上のさまざまな通信サービスへの統一的なアクセスを可能とする技術です。JPRSは2005年度に引き続き、関連団体との技術交流を行いながらENUMの活用・サービス化に向けたさまざまな活動を行いました。

2005年11月に、総務省が日本国内のENUMトライアル用名前空間として、国際電気通信連合 (ITU) から「1.8.e164.arpa」の委任を受けました。その本格運用を、1月からJPNICとJPRSが共同で開始しました。JPRSは、1.8.e164.arpaのDNS運用を担当しています。

また、4月に秋葉原で開催された「SIPit18」に参加し、ENUMを実装したSIP製品の、ENUM部分の相互接続性確認を実施しました。SIPit18への参加にあたってはJPNICと共同で相互接続性確認を企画し、さらにJPRSとして登録システムやSIPサーバの提供を行いました。

■ レジストリシステム・DNSに関する研究開発活動

JPRSでは、独立行政法人情報通信研究機構 (NICT) の委託研究テーマとして、平成16年度 (2004年度) に開始し2007年3月に完了予定の「インターネット中枢機能のセキュリティ強化に関する研究開発」に取り組みました (NTTコミュニケーションズ株式会社との共同研究)。

2006年は、研究開発最終年度 (3年計画の3年目) にかかる佳境の年として、研究開発成果がJP DNSに適用できるかを検証するための実証実験を行いました。

1 -6 今期の取り組みの総括と今後の課題

JPRSは、JPドメイン名の登録管理サービスを支える信頼性・安定性・利便性・経済性の4つの柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとするに努めています。2006年は特に、インターネットのサービスの中でJPドメイン名がより利便性が高く、かつ安心して利用できるものとなるような活動、および日本語JPドメイン名の活用推進に力を注いだ年でした。

具体的には、会社法などの新しい社会制度に対応してJPドメイン名の登録規則を整備したことや、申し込み後にすぐに利用可能となるWebホスティングサービスなどでのJPドメイン名の利便性を向上させるためのJP DNSの更新間隔の短縮などが挙げられます。また、JPドメイン名がより幅広い利用者層に登録・利用されるようになる中で、ドメイン名紛争など登録者として知っておくべき注意事項を喚起し、トラブルの発生を未然に防ぐ活動も積極的に行いました。

さらに信頼性が高く安心して利用できるJPドメイン名となるようJP DNSの信頼性を高めるだけでなく、JPRSが蓄積した運用経験や国際的に共有される情報などをもとに、利用者が運用するDNSが適切に設定されるように教育・啓発活動を行いました。

日本語JPドメイン名に関しては、11月に日本語JPドメイン名に対応したInternet Explorer 7 (IE7) が登場し、これによりWebブラウザでの日本語ドメイン名利用環境が大きく前進しました。JPRSはこのような状況の中で、積極的な情報発信活動を行うとともに、日本語JPドメイン名の利便性を利用者として感じ取ることができるよう、「駅街ガイド」をはじめとするさまざまなサービスやWebサイトを提供しました。

2007年以降に対処すべき課題としては、インターネットの自律分散協調の立場から要請されるWhoisによるJPドメイン名の登録情報の公開と、特に個人による登録の場合に強く要請される個人情報保護とのバランスを見直すことが挙げられます。これについてはJPドメイン名諮問委員会への諮問事項として議論が進められています。また、JPドメイン名の料金についても、2004年と2005年に実施した汎用JPドメイン名の料金改定に続き、経済性の追求という観点から引き続き取り組んでいくことが必要と考えています。

また、日本語JPドメイン名については、2007年1月に発売となったWindows VistaがIE7を標準搭載することと、2007年の4月以降にIE7が従来のWindows利用者向けに自動導入されることを受け、より多くの人に日本語JPドメイン名を知ってもらうプロモーション活動が重要と考えています。JPRSでは引き続き、日本語JPドメイン名の普及促進活動を進めていきます。

これまでと同様に、JPドメイン名登録管理に関しては、信頼性・安定性・利便性・経済性のバランスの取れた施策の推進を継続します。また、この推進のための体制をさらに強固なものとしていきます。以下、それぞれに対する方針を述べます。

■ 信頼性

JPドメイン名登録者およびインターネット利用者が安心して利用できるよう、信頼性の向上に努めます。具体的には、個人が安心してドメイン名を使えることを目的として2006年に検討を開始した「個人によるドメイン名登録の場合の登録者名のWhois表示」に関し、JPドメイン名諮問委員会からの答申をもとに、サービスとして提供します。また、CO.JPなどの属性型JPドメイン名につき、現在の社会情勢に即した登録資格確認方法の検討を行い、信頼性の高い属性型JPドメイン名を目指します。さらに、利用者が安心してドメイン名を使えるよう、DNSSECなどDNSのセキュリティ向上についても検討、実現していきます。

■ 安定性

登録管理システムの安定提供、JP DNSの安定提供に努めます。特に、対故障性など平常時の安定性のみならず、大型災害を想定した冗長構成や、最近頻発するDDoS等の攻撃への耐性を、利用技術、ネットワーク構造、運用の面で実現して行きます。具体的には、レジストリシステムの抜本的再構築、ネットワーク的および地理的分散によるDNSの強化などを行っていきます。

■ 利便性

登録者や指定事業者が誤ってドメイン名を廃止した場合に回復できるようにするなど、サービスに柔軟性を取り入れ、JPドメイン名の利便性を向上させます。また、指定事業者との連携により、JPドメイン名登録者、インターネット利用者にとってさらに総合価値の高いJPドメイン名を目指します。日本語JPドメイン名に関しては、技術標準化や電子メールソフト開発者との連携を通し、便利に利用できる環境作りのための活動を行っていきます。

■ 経済性

JPドメイン名が安心して使えるために必要な信頼性・安定性・利便性を十分確保した上で、さらなる料金の低廉化に取り組みます。汎用JPドメイン名に関しては、2004年から2005年にかけて行った料金引き下げに続き、2007年3月には再度500円の値下げを行い、2,500円とする予定です。今後も、登録ドメイン名数の増加と信頼性・安定性・利便性への投資を勘案しつつ、料金改定に継続的に取り組んでいきます。

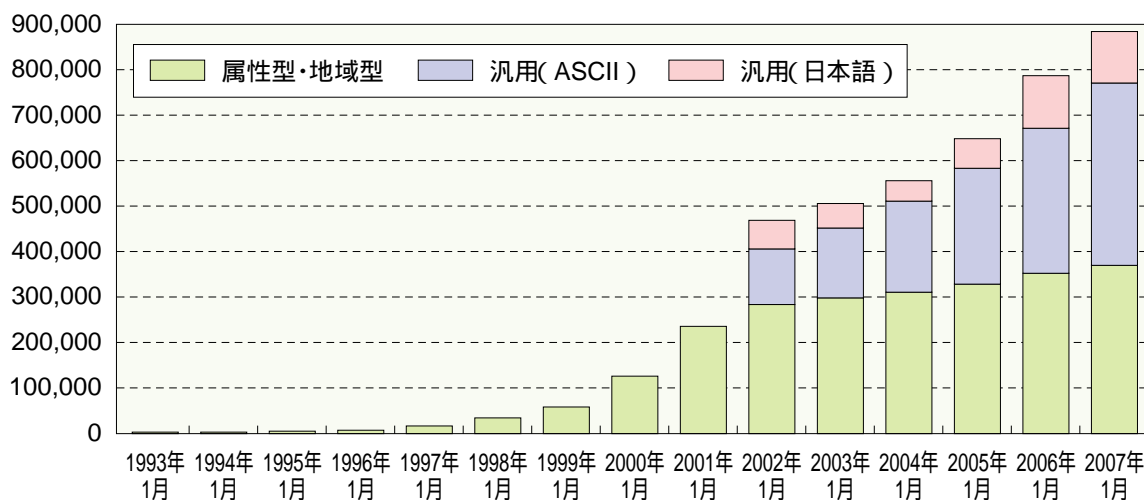
3

【参考データ】

3 -1 JPドメイン名登録累計数の推移

2006年3月1日時点で、JPドメイン名の累計登録数が80万件を突破しました。また、2006年11月1日には、汎用JPドメイン名の累計登録数が505,615件となり、2001年2月に汎用JPドメイン名の提供を開始してから5年9ヶ月での50万件突破となりました。

(単位:件)

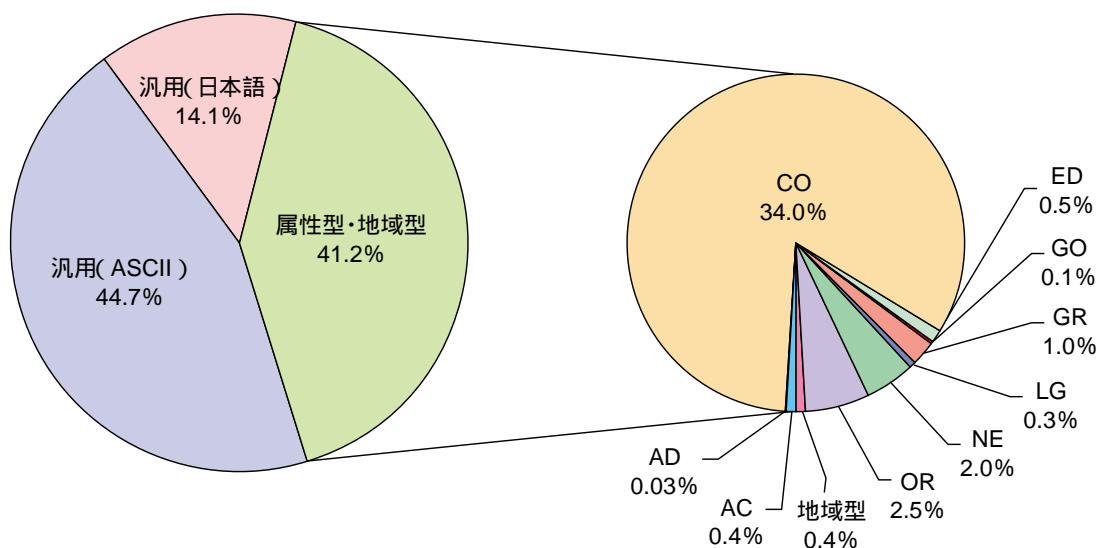


年月	属性型・地域型JPドメイン名	汎用JPドメイン名(ASCII)	汎用JPドメイン名(日本語)	合計
1993年 1月	953	--	--	953
1994年 1月	1,341	--	--	1,341
1995年 1月	2,206	--	--	2,206
1996年 1月	4,781	--	--	4,781
1997年 1月	15,477	--	--	15,477
1998年 1月	33,739	--	--	33,739
1999年 1月	58,549	--	--	58,549
2000年 1月	124,573	--	--	124,573
2001年 1月	234,294	--	--	234,294
2002年 1月	283,340	121,992	61,507	466,839
2003年 1月	297,413	153,949	51,544	502,906
2004年 1月	309,193	199,698	45,402	554,293
2005年 1月	327,742	254,131	63,324	645,197
2006年 1月	346,340	323,182	116,602	786,124
2007年 1月	363,768	394,404	124,153	882,325

最新の情報は「JPドメイン名の登録数」(<http://jpinfo.jp/stats/domains.html>)をご覧ください。

3 -2 JPドメイン名登録累計の内訳

2007年1月1日現在

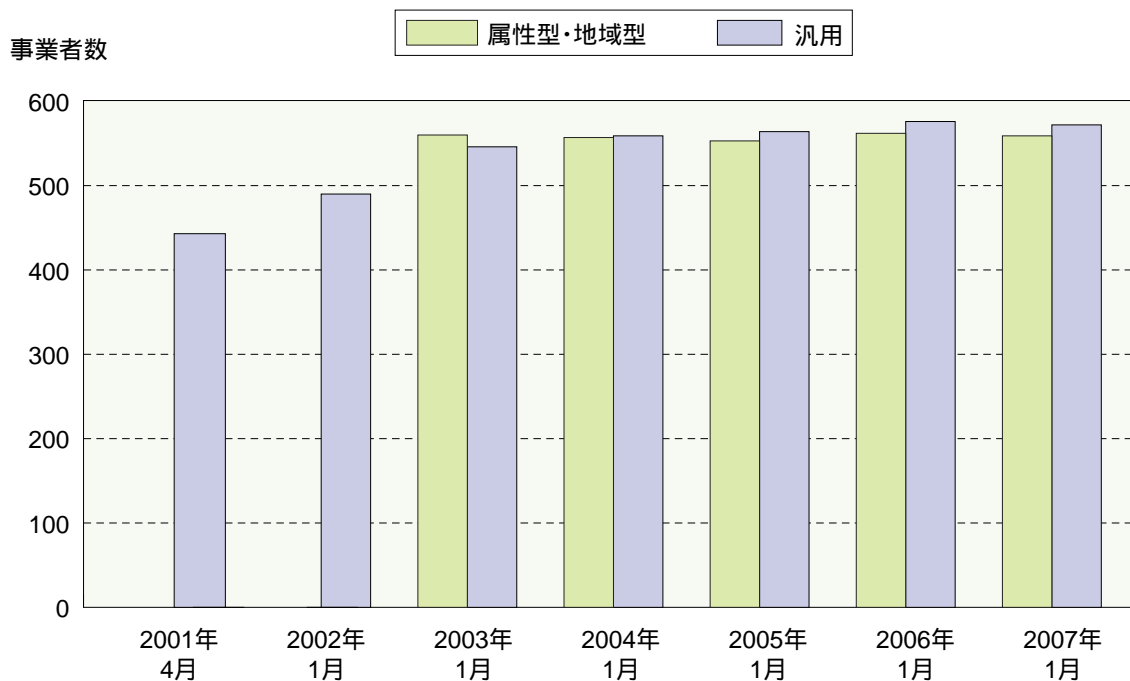


(単位：件)

JPドメイン名種類		2007年1月1日 登録数	2006年1月1日 登録数	増減数
属性型・地域型 JPドメイン名	AC：大学など教育機関	3,335	3,251	+ 84
	AD：JPNIC会員	289	297	- 8
	CO：一般企業	300,899	283,873	+ 17,026
	ED：小・中・高校	4,451	4,394	+ 57
	GO：政府機関	870	839	+ 31
	GR：任意団体	8,592	8,948	- 356
	LG：地方公共団体	2,225	2,534	- 309
	NE：ネットワークサービス	17,414	17,317	+ 97
	OR：会社以外の法人	22,368	21,071	+ 1,297
	地域型	3,325	3,816	- 491
汎用JPドメイン名	ASCII	394,404	323,182	+ 71,222
	日本語	124,153	116,602	+ 7,551
JPドメイン名 登録数計		882,325	786,124	+ 96,201

JPドメイン名の種類の詳細は「.JPの種類」(<http://jprs.jp/info/jp-dom/>)をご覧ください。

3 -3 指定事業者数の推移



(単位：社)

年月	属性型・地域型 JPドメイン名	汎用JPドメイン名	合計(のべ数)
2001年4月	--	443	443
2002年1月	--	490	490
2003年1月	560	546	1,106
2004年1月	557	559	1,116
2005年1月	553	564	1,117
2006年1月	562	576	1,138
2007年1月	559	572	1,131

属性型・地域型JPドメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。

4 -1 年表

- 2000年 12月 JPRS設立
- 2001年 2月 汎用JPドメイン名の優先登録申請を受付開始
4月 汎用JPドメイン名の同時登録申請を受付開始
5月 汎用JPドメイン名の先願登録申請を受付開始
- 2002年 2月 ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結
4月 JPNICからJPRSへJPドメイン名登録管理業務を移管
10月 LG.JPを新設
10月 IE用プラグイン「i-Nav」を配布開始
- 2003年 1月 JPドメイン名の登録数累計が50万件を突破
6月 ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
7月 RFC準拠の日本語JPドメイン名登録管理サービスを開始
12月 携帯電話用の「日本語JPアクセスサイト (<http://jaip.jp/>)」を開設
- 2004年 2月 JP DNSサービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)にIPAnycast技術を導入
2月 「日本語JPナビ」サービスを開始
7月 JPドメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応
11月 JP DNS旧サーバ(旧a.dns.jp)のサービス終了
12月 日本語JPドメイン名のポータルサイト「日本語.jp」(<http://日本語.jp/>)を開設
- 2005年 1月 人名にJPをつけた日本語JPドメイン名を紹介する「人名辞典.jp」(<http://人名辞典.jp/>)を開設
3月 JP DNSサーバ(c.dns.jp)のサービス終了
6月 DNSサーバの不適切な管理による危険性解消のための取り組みを開始
8月 CO.JPドメイン名の登録対象として新たに「有限責任事業組合」を追加
12月 日本全国の駅名にJPをつけた日本語JPドメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」(<http://駅街ガイド.jp/>)を開設
12月 WIDEプロジェクトと共同でM-RootDNSサーバの運用を開始
- 2006年 1月 DNSサーバの危険な設定を削除開始
2月 CO.JPドメイン名の登録対象として新たに「投資事業有限責任組合」を追加
ドメイン名変更に関するWhoisの表示形式を一部変更
3月 JPドメイン名の登録数累計が80万件を突破
4月 JP DNSの更新間隔の短縮を実施
5月 会社法の施行に合わせ、CO.JPドメイン名の登録対象として新たに「合同会社」を追加
9月 政府機関が登録可能なGO.JPドメイン名の数を変更
予約ドメイン名(行政・司法・立法に関するもの)の政府機関による利用開始
11月 汎用JPドメイン名の登録数累計が50万件を突破
12月 電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開

4 -2 JPドメイン名諮問委員会

諮問委員会は、公平性および中立性を保つ目的で2002年に設置され、さまざまな観点を持つJPRS社外の委員が、JPドメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。2006年も、活発な議論が行われました。

(1) 諮問および答申事項

諮問・答申テーマ	諮問日 文書番号	答申日 文書番号
日本語ドメイン名における予約ドメイン名の今後の取扱い方針について	2005年8月30日 JPRS-ADV-2005001	2006年3月17日 JPRS-ADVRPT-2005001
属性型・地域型JPドメイン名での組織の合併時等における1組織1ドメイン名の原則の適用について	2006年8月31日 JPRS-ADV-2006001	2006年12月21日 JPRS-ADVRPT-2006001
JPドメイン名登録情報の公開・開示と保護に関する現状評価について	2006年11月16日 JPRS-ADV-2006002	(諮問中)
第4期JPドメイン名諮問委員会委員の選任方法について	2006年11月16日 JPRS-ADV-2006003	2007年1月4日 JPRS-ADVRPT-2006003

※諮問・答申テーマの詳細は「JPドメイン名諮問委員会」(<http://jprs.co.jp/advisory/>)をご覧ください。

(2) 諮問委員一覧 (50音順、敬称略)

氏名	所属
飯塚 久夫	NTTラーニングシステムズ株式会社 代表取締役社長
加藤 真代	生活評論家 (元・主婦連合会副会長)
加藤 雄一	ニフティ株式会社 経営執行役 基盤インフラグループ長
後藤 滋樹	早稲田大学理工学部コンピュータ・ネットワーク工学科 教授
棚橋 康郎	新日鉄ソリューションズ株式会社 代表取締役会長
松本 恒雄	一橋大学大学院法学研究科 教授

※2006年12月31日現在

(3) 諮問委員会開催日一覧

- 2月23日 第15回JPドメイン名諮問委員会
諮問書「日本語ドメイン名における予約ドメイン名の今後の取扱い方針について」
(JPRS-ADV-2005001)に対する答申について議論、答申書の内容について合意形成が
なされた。

2005年のJPドメイン名における規則・制度の変更点に関してJPRSから報告を行った。
- 5月29日 第16回JPドメイン名諮問委員会
答申書「JPドメイン名の基本的手続に対する柔軟性の導入について」
(JPRS-ADVRPT-2004001)への対応についてJPRSから報告を行った。

答申書「日本語ドメイン名における予約ドメインの今後の取扱い方針について」
(JPRS-ADVRPT-2005001) への対応についてJPRSから報告を行った。

JPドメイン名の概況と2006年度の検討課題に関してJPRSより説明を行い、当該項目
に関する各種意見が委員より提示された。
- 8月31日 第17回JPドメイン名諮問委員会
JPRSより提出した諮問書「属性型・地域型JPドメイン名での組織の合併等における
1組織1ドメイン名の原則の適用について」(JPRS-ADV-2006001)について、内容に
関する意見が委員各位より提示された。

日本国政府におけるドメイン名利用の方向性とJPドメイン名としての対応について
JPRSから報告を行った。

ドメイン名登録情報の公開と保護に関する議論の動向についてJPRSより説明を行
い、内容に関する各種意見が委員より提示された。
- 11月16日 第18回JPドメイン名諮問委員会
諮問書「属性型・地域型JPドメイン名での組織の合併時等における1組織1ドメイン名
の原則の適用について」に対して、前回(第17回)委員会での議論および、各委員への
個別の意見照会を基に作成された答申骨子(案)について基本的合意がなされた。

JPRSより提出した諮問書「JPドメイン名登録情報の公開・開示と保護に関する現状
評価について」(JPRS-ADV-2006002)について、内容に関する意見が委員各位より提
示された。

JPRSより提出した諮問書「第4期JPドメイン名諮問委員会委員の選任方法について」
(JPRS-ADV-2006003)について、選任方法に関する意見が委員各位より提示された。

4 -3 提案・発表一覧

日付	表題	会議名	主催
1月20日	LE2005a日食中継における日本語JPドメイン名Webへのアクセス評価	電子情報通信学会 QAI/IA/TAI合同研究会	JANOG (1)
1月26日	ccTLDの動向	ICANN報告会	JPNIC (2) / IAJapan (3)
3月2日	BGP Anycast Node Requirements for Authoritative Name Servers	APNIC 21 DNS Operations SIG (Perth Convention and Exhibition Centre)	APNIC (4)
3月19日	BGP Anycast Node Requirements for Authoritative Name Servers	65th IETF IEPG Meeting	IETF (5)
3月20日	draft-yoneya-ima-downgrade-01 Downgrading mechanism for Internationalized eMail Address (IMA)	65th IETF EAI WG Meeting	IETF
3月27日	IDN Update	ccNSO meeting	ccNSO meeting (6)
4月19日	JP Registration Service	Domain Roundtable	NameIntelligence (7)
4月19日	IDN situation in Japan	Domain Roundtable	NameIntelligence
4月25日	ccTLDの動向	ICANN報告会	JPNIC/IAJapan
5月10日	IDN situation in Japan	Joint UNESCO and ITU Global Symposium on Promoting the Multilingual Internet (International Conference Centre, Geneva)	UNESCO (8) and ITU (9)
5月25日	Quick summary of the survey - How to handle ineligible names -	CENTR GA (Hotel Occidental Miguel Angel)	CENTR (10)
6月1日	日本語ドメイン名の過去、現在、そして未来	日本語ドメイン名協会 出版記念講演会	JDNA (11)
6月5日	基本設定から最新SPAMまで	Interop Tokyo 2006	Interop Tokyo 2006 実行委員会 (12)
6月8日	DNSホットトピック	Interop Tokyo 2006	Interop Tokyo 2006 実行委員会
6月20日	Quick summary of the survey - How to handle ineligible names -	APTLD Meeting	APTLD (13)
6月24日	A management model - .JP's case -	AfTLD	AfTLD (14)
6月26日	GNSO Preliminary Issues Report Policy Issues relating to IDN at the top-level 28 May 2006	ccNSO members meeting	ccNSO
7月6日	ビジネスに効く！ドメイン名最新情報	HOSTING-PRO 2006 Summer	HOSTING-PRO 実行委員会 (15)
7月7日	利用者から見た国際化アドレスの位置付け	マルチメディア推進 フォーラム	マルチメディア推進 フォーラム (16)
7月7日	日本語JPドメイン名のサービスの紹介	マルチメディア推進 フォーラム	マルチメディア推進 フォーラム

4 【参考資料】

日付	表題	会議名	主催
7月11日	draft-ietf-eai-downgrade-01 Downgrading Mechanism for Email Address Internationalization (EAI)	EAI WG, 66th IETF	IETF
7月19日	IDNに関する動向	ICANN報告会	JPNIC/lajapan
7月19日	ccTLDの動向	ICANN報告会	JPNIC/lajapan
10月9日	Consideration of Service Level Agreement (SLA) for JP Domain Names	CENTR 9th Administrative Workshop	CENTR
10月9日	Grace Periods in JP Domain Name Services	CENTR 9th Administrative Workshop	CENTR
11月1日	ccTLD Policy Development in the Japan	Round Table Discussion	CENTR
11月14日	JP Update	APTLD総会	APTLD
12月5日	ドメイン名に関する動向	Internet Week 2006 IP Meeting	JPNIC
12月5日	インターネットの仕組み～あなた は正しく理解していますか？～	Internet Week 2006	JPNIC
12月6日	JP-DNS report	Internet Week 2006 DNS Day	JPNIC
12月6日	DNS・ドメインに関する世界的な政 策動向（正引編）	Internet Week 2006 DNS Day	JPNIC
12月6日	短いTTLのリスク	Internet Week 2006 DNS Day	JPNIC
12月6日	日本語JPドメイン名設定のABC ～IE7でいっそう刺激される日本語 ドメイン名の設定のコツ～	Internet Week 2006	JPNIC
12月16日	IDN discussions in ccNSO	IDN Workshop	ICANN (17)

- | | |
|---|---|
| 1 JANOG : 日本ネットワーク・オペレーターズ・グループ | http://www.janog.gr.jp/ |
| 2 JPNIC : 社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター | http://www.nic.ad.jp/ |
| 3 IAjapan : 財団法人インターネット協会 | http://www.iajapan.org/ |
| 4 APNIC : Asia Pacific Network Information Centre | http://www.apnic.net/ |
| 5 IETF : The Internet Engineering Task Force | http://www.ietf.org/ |
| 6 ccNSO : Country-Code Names Supporting Organization | http://ccnso.icann.org/ |
| 7 NameIntelligence | http://www.nameintelligence.com/ |
| 8 UNESCO : United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization | http://www.unesco.org/ |
| 9 ITU : International Telecommunication Union | http://www.itu.int/ |
| 10 CENTR : Council of European National Top-Level Domain Registries | http://www.centr.org/ |
| 11 JDNA : 日本語ドメイン名協会 | http://www.jdna.jp/ |
| 12 Interop Tokyo 2006 実行委員会 | http://www.interop.jp/ |
| 13 APTLD : Asia Pacific Top Level Domain Association | http://www.aptdld.org/ |
| 14 AfTLD : African Top Level Domains | http://www.aftld.org/ |
| 15 HOSTING-PRO 実行委員会 | http://hosting-pro.jp/ |
| 16 マルチメディア推進フォーラム | http://www.ahri.co.jp/mmfi/ |
| 17 ICANN : Internet Corporation for Assigned Names and Numbers | http://www.icann.org/ |

4 -4 報道発表一覧

日付	内 容
2月13日	JPRSによる『ThinkQuest@JAPAN 2005』出品用のJPドメイン名提供に130チームが応募 - 参加513チーム全体の1/4以上がJPドメイン名を希望 -
2月20日	JPRSがJP DNSの更新間隔を大幅に短縮 - JPドメイン名が登録後15分程度で利用可能に -
3月2日	JPドメイン名の累計登録数が80万件を突破 - 日本語JPドメイン名も11万8000件を超え、ccTLDでは世界第2位の国際化ドメイン名に -
3月15日	JPRSが『JPドメイン名レジストリレポート2005』を本日公開 - JP DNSの安全性への取組み、日本語JPドメイン名の普及促進など、安心して利用でき、価値の高いJPドメイン名環境の構築に注力 -
3月23日	JPRSが「お花見ガイド.jp」サイト (http://お花見ガイド.jp/) を本日開設 - 日本語JPドメイン名を利用して、日本全国の約1300か所のお花見情報を提供 -
4月4日	JPRSが昨日より、JP DNSの更新間隔を大幅に短縮 - JPドメイン名が登録後15分程度で利用可能に -
4月19日	JPRSが会社法の施行に合わせ、5月1日より「CO.JP」ドメイン名の登録資格を改定 - 合同会社を含め日本の会社すべてが「CO.JP」を登録可能に -
6月26日	JPRSがJPドメイン名を通じて中高生のインターネット教育を支援 - Web教材開発コンテスト『ThinkQuest@JAPAN 2005』に協賛 -
9月5日	JPRSが政府機関用に予約された日本語JPドメイン名のリストを更新し、当該政府機関からの登録の受付を開始 - 政府機関を表す日本語JPドメイン名の安心な利用を促進 -
10月5日	JPRSが、日本語JPドメイン名 (http://読ませ大賞.jp) を利用したJPICのキャンペーン「読ませ大賞」に協力 - 10月27日(金)にキャンペーンWebサイト (http://読ませ大賞.jp) が開設 -
10月25日	JPRSが、日本語JPドメイン名の普及活動を拡大 - 指定事業者と協力し、料金低廉化など登録・利用しやすい環境を創出 -
10月27日	JPRSが協力する読書キャンペーンWebサイト (http://読ませ大賞.jp) が開設 - 日本語JPドメイン名を利用した公式サイトで、本日より投票受付を開始 -
11月1日	汎用JPドメイン名の累計登録数が50万件を突破 - サービス開始から5年で到達 -
12月27日	JPRSが電子メール中の日本語ドメイン名URLをクリック可能にするためのソフトウェア開発者用ガイドラインを公開 - 日本語ドメイン名を持つWebページのアクセス性向上へ -

最新の情報は「プレスリリース」(<http://jprs.co.jp/press/>) をご覧ください。

4 -5 指定事業者一覧

※2006年12月31日現在

あ			
株式会社アーク	汎	有限会社アステリスク	汎
有限会社アースリンクネットワーク	属	株式会社アット東京	属・汎
有限会社アーベント	汎	アットネットホーム株式会社	属・汎
株式会社アールエムエス	属・汎	有限会社アットマーク・ドメイン・ドットコム	汎
株式会社アール・テー・ワイ	属	株式会社アット・ワイエムシー	属・汎
株式会社アールワークス	属・汎	株式会社アドアド・デザインセンター	属・汎
株式会社アイヴィネットワーク	属	株式会社アドバンスコープ	属・汎
株式会社アイエフリサーチ	属・汎	株式会社アドミラルシステム	属・汎
株式会社アイエムエス・ドット・ジェーピー	属・汎	株式会社アドレス電素工業	属・汎
株式会社AICOM	属・汎	株式会社アニー	汎
株式会社アイ・シー・シー	属・汎	株式会社アネッツ	属・汎
アイティーエージェント株式会社	汎	合資会社アプジオ	汎
株式会社アイ・ティー・ティー	汎	株式会社アプレッツ	属
株式会社アイティービー	属・汎	株式会社アミューズソフトウェア	属・汎
株式会社アイティーブースト	属・汎	株式会社アライブネット	属・汎
有限会社アイティヴィジョン	汎	株式会社アリックス(大阪府)	属
株式会社アイテックジャパン	属・汎	株式会社アリックス(神奈川県)	属・汎
アイテック阪神株式会社	属・汎	有限会社アルティネット	属・汎
アイ・ドウコミュニケーションズ	属・汎	アルファ総合研究所株式会社	属・汎
インコーポレイティッド	属・汎	有限会社アンクルアンティーク	汎
株式会社アイネクスト	属・汎	アンサー・コミュニケーションズ株式会社	属・汎
有限会社アイネットディー	汎	株式会社アンネット	属・汎
株式会社アイ・ピー・レボリューション	属・汎	い	
株式会社アイブイピー	属・汎	イー・アクセス株式会社	属・汎
株式会社アイ・ブロード・ソリューションズ	属・汎	イー・ガーディアン株式会社	属・汎
株式会社アイレックス	汎	株式会社イー・サポート	属・汎
株式会社アヴァンギャルドコンプレックス	属・汎	株式会社イージェーワークス	属・汎
アウズ株式会社	汎	株式会社Eストアー	属・汎
アオイソフトウェア株式会社	属・汎	株式会社イーツ	属・汎
株式会社秋田ケーブルテレビ	属	株式会社イーポート	属・汎
株式会社アクシス	属	e-まちタウン株式会社	属・汎
株式会社朝日ネット	属・汎	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	属・汎
アジア・ネットコム・ジャパン株式会社	属	イクアント・ジャパン株式会社	属
株式会社アジア・ユナイテッド・	属・汎	イクストライド株式会社	属・汎
コンピューティング	属・汎	池田マルチメディア株式会社	汎
		株式会社イサオ	属・汎

属：属性型・地域型JPドメイン名指定事業者
 汎：汎用JPドメイン名指定事業者

株式会社石川コンピュータ・センター	属・汎	株式会社ウイル	属・汎
株式会社イシマル	属・汎	ウイングワールド有限会社	属・汎
イツ・コミュニケーションズ株式会社	属・汎	株式会社ウィンテック	属・汎
株式会社イットアップ	属・汎	株式会社ウインテックコミュニケーションズ	属・汎
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	属・汎	株式会社ウェブコミュニケーションズ	属・汎
井原放送株式会社	属・汎	有限会社ウェブスリー・ラボ	属・汎
株式会社イブリオ	属・汎	宇都宮ケーブルテレビ株式会社	属・汎
射水ケーブルネットワーク株式会社	属・汎	え	
彩ネット株式会社	属・汎	株式会社エアネット	属・汎
有限会社インターステップ	属・汎	株式会社エイシーティ	属・汎
インタードットネット株式会社	属・汎	エイ・ティ・アンド・ティ・グローバル・	属・汎
株式会社インターナショナル	属	サービス株式会社	属・汎
サイエンティフィック	属	株式会社エーアイエーサービス	属・汎
インターナップ・ジャパン株式会社	属・汎	株式会社エーアイエヌ	属・汎
株式会社インターネットイニシアティブ	属・汎	株式会社エー・アイ・ピー	汎
インターネットウェア株式会社	属・汎	株式会社エーエスピー・ジャパン	属・汎
インターネットエーアールシー株式会社	属・汎	株式会社ASP	属・汎
株式会社インターネット尾張	属・汎	AGS株式会社	属・汎
インターネットサービス株式会社	属・汎	有限会社エーシーオーエンタテイメント	汎
インターネットマルチフィード株式会社	属・汎	有限会社エーモード	属・汎
株式会社インターネットワンジャパン	属・汎	株式会社エクサ	属
株式会社インターリンク	属・汎	エクスペレスコミュニケーションズ	属・汎
株式会社インテック	属・汎	株式会社	属・汎
インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・	属・汎	株式会社エス・エフ・シー	属・汎
インフォマティクス株式会社	属・汎	有限会社エスオーシー	属
インテリジェントレーベル株式会社	属・汎	エステーアイ株式会社	汎
株式会社インフォアイ	汎	株式会社STNet	属・汎
株式会社インフォウェア	汎	エヌ・アール・アイ・ネットワーク	属・汎
株式会社インフォジャム	汎	コミュニケーションズ株式会社	属・汎
有限会社インフォ・プロ	汎	株式会社エヌアイエスプラス	属・汎
株式会社インフォマーク	属・汎	株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	属・汎
インフォミーム株式会社	汎	NECビッグロープ株式会社	属・汎
株式会社インプレッション	汎	株式会社エヌエーエスコポーレーション	属・汎
う		株式会社NS・コンピュータサービス	属・汎
WITH Network	属・汎	株式会社エヌ・ティ・エス	属・汎
有限会社ウィル	属・汎	株式会社エヌディエス	属

株式会社エヌ・ティ・エス通信サービス	属	大平印刷株式会社	汎
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	属・汎	オールインワンソリューション株式会社	属・汎
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	属・汎	岡山県	属・汎
エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	属・汎	岡山ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	属・汎	沖電気工業株式会社	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	属・汎	沖縄通信ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	属	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	属・汎
株式会社NTT西日本 - 中国	属・汎	株式会社帯広シティーケーブル	属・汎
株式会社NTT西日本 - 東海	属・汎	株式会社オフィスネット	属・汎
株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ	属・汎	オプティ株式会社	汎
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	属・汎	有限会社音彩館	汎
エヌ・ティ・ティ北海道テレマート株式会社	属・汎	か	
株式会社エヌネット	属・汎	株式会社カイクリエイツ	属・汎
株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	属・汎	株式会社科学情報システムズ	属・汎
エプソンインテリジェンス株式会社	汎	カゴヤ・ジャパン株式会社	属・汎
株式会社エミック	属	笠岡放送株式会社	属・汎
株式会社エム.ピー.エス	属・汎	特定非営利活動法人 柏インターネットユニオン	属・汎
株式会社エムアンドティーテクノロジー	属・汎	株式会社かっぱ	属・汎
MSE株式会社	属・汎	株式会社金沢印刷	属
MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社	属・汎	株式会社カビールケン	属・汎
エムネット株式会社	属・汎	株式会社亀山電機	属
エルシーブイ株式会社	属・汎	株式会社唐津ケーブルテレビジョン	属
株式会社エンジニアリング中部	属・汎	関越ネットワークシステム株式会社	属
お		関西ブロードバンド株式会社	属・汎
株式会社大垣ケーブルテレビ	属・汎	関西マルチメディアサービス株式会社	属・汎
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング	汎	関電システムソリューションズ株式会社	属・汎
株式会社オーシーシー	属・汎	き	
株式会社オーグス総研	属	株式会社キールネットワークス	属・汎
株式会社大塚商会	属・汎	株式会社企画屋	属・汎
株式会社オーティエス	属	北電情報システムサービス株式会社	属・汎
株式会社オーテクノコーポレーション	汎	株式会社キッズウェイ	属・汎
株式会社オーネット	属・汎	株式会社きつとエイエスピー	属・汎
株式会社オービック	属・汎	有限会社ギミック	属・汎
		株式会社キャッチネットワーク	属・汎

属：属性型・地域型JPドメイン名指定事業者
 汎：汎用JPドメイン名指定事業者

株式会社キャッチボール・トウエンティワン・インターネット・コンサルティング	属・汎	株式会社ケイビーエムジェイ	属・汎
キャノンネットワーク	属・汎	Knet株式会社	属・汎
コミュニケーションズ株式会社	属・汎	ケーブルテレビ徳島株式会社	属・汎
九州通信ネットワーク株式会社	属・汎	株式会社ケーブルネット鈴鹿	属・汎
合資会社キューテック	属	こ	
株式会社キューデンインフォコム	属・汎	株式会社鴻新	属
社団法人 行政情報システム研究所	属・汎	高速情報通信システム株式会社	属・汎
京都アイネット株式会社	属・汎	株式会社神戸コミュニティ・エクステンジ	属・汎
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	属・汎	向陽株式会社	属・汎
財団法人京都高度技術研究所	属・汎	株式会社コール・トゥ・ウェブ	属・汎
京都電子計算株式会社	汎	株式会社国際調達情報	属・汎
京都リサーチパーク株式会社	属	コクヨECプラットフォーム株式会社	属
近畿コンピュータサービス株式会社	属・汎	国立情報学研究所	属
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	属・汎	株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム	属
く		株式会社コスモスネット	属・汎
株式会社グッドコミュニケーションズ	属・汎	コミュニケーションズ	属・汎
クボタシステム開発株式会社	属	コスモメディア株式会社	属・汎
株式会社倉敷ケーブルテレビ	属・汎	コミュニケーションメディア有限会社	汎
株式会社クララオンライン	属・汎	株式会社コム	属・汎
株式会社グランウィル	属・汎	株式会社コムネット	属・汎
グリーンシティケーブルテレビ株式会社	属・汎	さ	
グローバルcommons株式会社	属・汎	Servision株式会社	属・汎
グローバルソリューション株式会社	属・汎	西郷 健(インターワークス)	属・汎
群馬インターネット株式会社	属・汎	サイトクリック株式会社	属・汎
け		サイトソーシング株式会社	汎
株式会社ケイアンドケイコーポレーション	属・汎	株式会社サイバーウェイブジャパン	属・汎
KVH株式会社	属・汎	サイバーステーション株式会社	属・汎
株式会社ケイエフエス	属・汎	サイバー・ソリューション株式会社	属・汎
株式会社ケイ・オブティコム	属・汎	株式会社サイバー・トレーディング	汎
株式会社ケイズシステム	属	株式会社サイバーネット	汎
KDDI株式会社	属・汎	サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社	属・汎
KDDI沖縄株式会社	属・汎	有限会社サイバーランド	属・汎
株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ	属・汎	株式会社サイバーリンクス	属・汎
ケイティケイ株式会社	属・汎	有限会社サイプレス	属・汎

株式会社佐賀新聞社	属・汎	システム開発株式会社	属・汎
サクサビジネスシステム株式会社	属・汎	株式会社新発田ネットワークサービス	属・汎
さくらインターネット株式会社	属・汎	シャープ株式会社	属・汎
株式会社さくらケーシーエス	属・汎	有限会社ジャイレフ	汎
株式会社ザ・トーカイ	属・汎	有限会社シャイン・オン	属・汎
サニーネットテクノロジー有限会社	属・汎	株式会社ジャストシステム	属
株式会社サルード	属・汎	ジャパンケーブルネット株式会社	属・汎
三栄産業株式会社	属・汎	ジャパンメディアシステム株式会社	属・汎
株式会社サンスイ	属・汎	有限会社情報空間	属・汎
サンテック株式会社	汎	情報計算法学生物学会(CBI学会)	属・汎
株式会社サンフィールド・インターネット	属・汎	情報テクノロジー株式会社	属
株式会社サンメディア	属・汎	株式会社ジンオフィスサービス	属・汎
株式会社サンライズシステムズ	属・汎	シンガポールテレコム・ジャパン株式会社	属・汎
株式会社サンロフト	汎	株式会社しんきん情報システムセンター	属・汎
し		新和技術コンサルタント株式会社	属・汎
株式会社シー・アール	属・汎	す	
株式会社CIJ	属・汎	株式会社数理計画	汎
シーアンドエムジャパン有限会社	属	株式会社スカイアーチネットワークス	属・汎
株式会社CSKネットワークシステムズ	属・汎	スターティア株式会社	属・汎
株式会社ジーエヌエー	属・汎	スターネット株式会社	属・汎
株式会社シー・エヌ・エス	属・汎	株式会社スタジオマップ	属・汎
GMOインターネット株式会社	属・汎	ストラクチュア株式会社	属・汎
GMOホスティング&セキュリティ株式会社	属・汎	スパークジャパン株式会社	属・汎
株式会社ジーク	属・汎	有限会社スパイラルドリームファクトリー	属・汎
株式会社シーサイドネット	属・汎	株式会社スピーディア	属・汎
株式会社シースターコーポレーション	属・汎	スペック株式会社	属・汎
シーティービーメディア株式会社	属・汎	株式会社スマートバリュー	属・汎
株式会社シーテック	属・汎	住商情報システム株式会社	属・汎
株式会社シーポイント	属・汎	株式会社スリースカンパニー	属・汎
株式会社シーマイル	汎	有限会社スレイブ	汎
株式会社JWAY	属・汎	せ	
株式会社ジェイエヌシー	属	株式会社ゼクシス	属・汎
株式会社ジェイシーシー	属・汎	セコム山陰株式会社	属・汎
株式会社ジェイナビ	汎	セコムトラストシステムズ株式会社	属・汎
塩尻市	属・汎	株式会社セゾン情報システムズ	属・汎
システム・アルファ株式会社	属・汎	株式会社ZTV	属・汎

属：属性型・地域型JPドメイン名指定事業者
 汎：汎用JPドメイン名指定事業者

株式会社センチリオンシステム	属・汎	中部テレコミュニケーション株式会社	属・汎
セントラル・コンピュータ・サービス株式会社	汎	銚子インターネット株式会社	属・汎
株式会社セントラルサクセス	汎		
全日空システム企画株式会社	属・汎		
そ		つ	
双日システムズ株式会社	属・汎	合資会社月と六ペンス	汎
有限会社ソーホー	属・汎	株式会社つくばインターネットサービス	属・汎
ソニー株式会社	属・汎	株式会社つくばマルチメディア	属・汎
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	属	て	
ソネットエンタテインメント株式会社	属・汎	ティアイエス株式会社	属
ソピアフォンス株式会社	属・汎	株式会社ティアックシステムクリエイト	汎
株式会社ソフティック	属・汎	株式会社ディアロネット	汎
株式会社ソフトアイ	属・汎	株式会社ディーエスネットワークス	属・汎
有限会社ソフトハウスブーケ	属	株式会社DNPデジタルコム	汎
ソフトバンクBB株式会社	属・汎	ディーシーエヌ株式会社	属・汎
ソフトバンクIDC株式会社	属・汎	株式会社TCP	属・汎
ソフトバンクテレコム株式会社	属・汎	株式会社ティーズオフィス	属
ソリッドネットワークス株式会社	属・汎	ディーディーエヌ株式会社	属・汎
た		ティー・ティー・ティー株式会社	属・汎
第一アドシステム株式会社	属・汎	株式会社ディーネット	属・汎
大日本印刷株式会社	属・汎	有限会社ティ・エイ・エム	属・汎
大分ケーブルテレコム株式会社	属・汎	株式会社帝国データバンクネット	属・汎
ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社	属・汎	コミュニケーション	
有限会社Takaエンタプライズ	汎	株式会社データシステム米沢	属・汎
株式会社タップス	属・汎	データ・ジャパン株式会社	属・汎
ち		データ・ステーションズ株式会社	属・汎
株式会社チアーズ	属・汎	データソリューションズ株式会社	属・汎
有限会社チケット	汎	株式会社デオデオ	属・汎
知多メディアスネットワーク株式会社	属・汎	テクノネットビジネス株式会社	属
財団法人地方自治情報センター	属	有限会社テクノマエストロ	汎
チャンスバンク株式会社	汎	株式会社デジタルフォレスト	属・汎
特定非営利活動法人		株式会社デジタルマトリックス	属・汎
中国四国インターネット協議会	属・汎	デジボックス株式会社	属・汎
株式会社中電シーティーアイ	属・汎	株式会社デジロック	汎
株式会社中部	属・汎	鉄道情報システム株式会社	属・汎
		株式会社デル・ソーレ	属・汎
		株式会社テレウェイヴ	属・汎
		株式会社テレコムわかやま	属・汎

有限会社テレワークコミュニケーションズ	属・汎	株式会社ニックネーム・ドットコム	属・汎
株式会社電算	属・汎	株式会社日経統合システム	属・汎
株式会社電設	汎	日研システム株式会社	属・汎
と		ニッセイ情報テクノロジー株式会社	属
東京ケーブルネットワーク株式会社	属・汎	ニフティ株式会社	属・汎
東京スプリング株式会社	属・汎	株式会社日本イーエルディーネット	属・汎
株式会社東芝iバリュー クリエーション社	汎	日本インターネットアクセス株式会社	属・汎
東芝情報システム株式会社	属・汎	日本インターネットエクスチェンジ	属
東芝ソリューション株式会社	属・汎	株式会社	
東芝ドキュメンツ株式会社	属・汎	日本技術貿易株式会社	属・汎
東邦ガス情報システム株式会社	属・汎	日本語ホームページ株式会社	汎
東北インテリジェント通信株式会社	属・汎	株式会社日本サイバーテック	汎
東北学術研究インターネットコミュニティ	属・汎	株式会社日本システム開発	属・汎
株式会社東北地域経済開発研究所	汎	株式会社日本システムテクノロジー	汎
遠鉄システムサービス株式会社	属・汎	日本ジョイナス株式会社	属
株式会社トータルサービス	属	日本商工株式会社	属・汎
都市改造システム株式会社	属・汎	日本情報通信株式会社	属・汎
ドットスタージャパン株式会社	汎	日本たばこ産業株式会社	属・汎
凸版印刷株式会社	属・汎	株式会社日本データ	属・汎
株式会社トップ	属・汎	日本データサービス株式会社	汎
トナミ運輸株式会社	属・汎	日本デジタル配信株式会社	属・汎
トムソンコーポレーション株式会社	属・汎	日本テレコムネットワーク情報サービス	属
ドメイン運用技術研究会	属・汎	株式会社	
株式会社トヨタデジタルクルーズ	属・汎	日本ビジネスシステムズ株式会社	汎
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	属・汎	日本ベリサイン株式会社	属・汎
株式会社トランスウェア	属・汎	株式会社日本メディアワーク	属
株式会社ドリームウェーブ静岡	属・汎	株式会社ニューメディア徳島	属・汎
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	属・汎	ね	
株式会社ドルフィンインターナショナル	属・汎	ネオシード株式会社	属・汎
な		株式会社ネクサス	属・汎
株式会社長崎ケーブルメディア	属・汎	株式会社ネクストアイ	属・汎
株式会社ナカポワールド	属・汎	ネクストウェブ株式会社	属・汎
南海電設株式会社	属・汎	株式会社ネスク	属・汎
に		株式会社ネックス	属
ニートウェア株式会社	属・汎	株式会社ネットアイアールディー	属・汎
虹ネット株式会社	属・汎	株式会社ネットアシスト	属・汎

属：属性型・地域型JPドメイン名指定事業者
 汎：汎用JPドメイン名指定事業者

ネットエイジ株式会社	属・汎	株式会社ピークル	属・汎
有限会社ネットグループワークス	属・汎	株式会社ぴーぷる	属・汎
株式会社ネット・コミュニケーションズ	属・汎	株式会社光通信	属・汎
株式会社ネットシーズ	汎	ビジネスネットワークテレコム株式会社	属・汎
株式会社ネットスプリング	属	ビジネスリアート株式会社	属・汎
株式会社ネットフォレスト	属・汎	株式会社日立情報システムズ	属・汎
ネットラピュータ株式会社	属・汎	株式会社日立製作所	属・汎
株式会社ネットワーク21	属・汎	有限会社ビットマップ	汎
株式会社ネットワールド	属・汎	株式会社ビットワークス	属・汎
の			
株式会社ノア	属	株式会社ヒップ	属・汎
農林水産省研究ネットワーク	属	ひまわりネットワーク株式会社	属・汎
有限会社ノマド	属・汎	株式会社PURENIC JAPAN	属・汎
は			
パークネット株式会社	属・汎	株式会社ヒューマン・インターネット	属・汎
株式会社パーソナル・ソフトウェア	汎	株式会社ヒューメリアレジストリ	属・汎
株式会社パーソナルビジネスアシスト	属・汎	廣告社株式会社	属・汎
株式会社Persons Bridge	属・汎	びわこインターネット株式会社	属・汎
ハートコンピュータ株式会社	属・汎	株式会社ピワローブ	属・汎
パールビジョン株式会社	属・汎	ふ	
ハイデックシステムズ株式会社	属・汎	ファーストサーバ株式会社	属・汎
株式会社ハイネット	属・汎	ファーストライディングテクノロジー株式会社	属・汎
株式会社ハイパー・システムズ	属・汎	ファルコンシステムコンサルティング株式会社	属・汎
株式会社ハイパーボックス	属・汎	株式会社ブイシंक	属
パナソニック ネットワークサービシズ株式会社	属・汎	株式会社フィズ	属・汎
有限会社ハミング	属・汎	株式会社ブートコミュニケーション	属・汎
株式会社ハミングバード	属・汎	有限会社フェイズワン	属・汎
バリオセキュア・ネットワークス株式会社	属・汎	株式会社フェニシス	属
バリューコマース株式会社	属・汎	株式会社フォーチュン	属・汎
株式会社パレード	属・汎	福井コンピュータ株式会社	属・汎
有限会社パスワード	属	富士ゼロックス神奈川株式会社	属・汎
ひ			
株式会社PFU	属・汎	富士ソフトエービーシ株式会社	汎
株式会社ピー・オー・ディ	属・汎	富士通株式会社	属・汎
株式会社ピーク	属・汎	株式会社富士通	属・汎
		アドバンスソリューションズ	属・汎
		富士通エフ・アイ・ピー株式会社	属・汎

株式会社富士通大分 ソフトウェアラボラトリ	属・汎	株式会社プロシップフロンティア	属・汎
株式会社富士通鹿児島インフォネット	属・汎	ブロックスシステムデザイン株式会社	属・汎
株式会社富士通関西システムズ	属・汎	株式会社プロット	属・汎
富士通関西中部ネットテック株式会社	属	へ	
株式会社富士通四国システムズ	属・汎	株式会社ペアワークス	属・汎
株式会社富士通システムソリューションズ	属・汎	株式会社平和情報センター	属
株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	属・汎	株式会社paperboy & co .	属・汎
株式会社富士通中国システムズ	属・汎	株式会社ベッコアメ・インターネット	属・汎
株式会社富士通中部システムズ	汎	株式会社ベツト	属・汎
株式会社富士通東北システムズ	属・汎	ベライゾン ユーユーネットジャパン株式会社	属
株式会社富士通長野 システムエンジニアリング	属・汎	ほ	
株式会社富士通新潟システムズ	属・汎	株式会社ホープムーン	属・汎
株式会社富士通ビジネスシステム	属・汎	有限会社ホームページシステム	汎
株式会社富士通北海道システムズ	属・汎	有限会社ホームポリス	属・汎
株式会社富士通南九州 システムエンジニアリング	属・汎	ほくでん情報テクノロジー株式会社	属・汎
株式会社フジミック	属・汎	北陸コンピュータ・サービス株式会社	属・汎
フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	属	北陸通信工業株式会社	属・汎
フュージョン・ネットワークサービス株式会社	属・汎	北陸通信ネットワーク株式会社	属・汎
株式会社フューチャーイン	汎	北海道総合通信網株式会社	属・汎
株式会社フューチャースピリッツ	属・汎	北海道地域ネットワーク協議会	属・汎
フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	属・汎	株式会社ホットエンターテイメント	属・汎
株式会社フューチャリズムワークス	属・汎	ま	
株式会社ブライセン	属	株式会社マークアイ	属・汎
株式会社ブライツコンサルティング	属・汎	株式会社マイクロシステム	属・汎
有限会社フリーダム	属・汎	マイ・テレビ株式会社	属・汎
フリービット株式会社	属・汎	マクリー株式会社	属・汎
株式会社フリーマーケット	属	株式会社マコス	汎
株式会社ブリッジコーポレーション	属・汎	株式会社マジカルサイト	属・汎
株式会社ブレインウェーブ	属・汎	松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	属・汎
株式会社プロアシスト	属	松本商工会議所	属・汎
株式会社ブロードテック	属・汎	株式会社マルティ タイズ	汎
株式会社ブロードバンドタワー	属・汎	み	
株式会社プロコムジャパン	属・汎	株式会社ミクストメディア	汎
		ミクスネットワーク株式会社	属・汎
		みずほ情報総研株式会社	属・汎
		株式会社ミッドランド	属・汎

属：属性型・地域型JPドメイン名指定事業者
 汎：汎用JPドメイン名指定事業者

三菱電機情報ネットワーク株式会社	属・汎	株式会社USEN	属・汎
ミテインターネット株式会社	属・汎	YOUテレビ株式会社	属・汎
株式会社南東京ケーブルテレビ	属・汎	ユニアデックス株式会社	属・汎
株式会社南日本情報処理センター	属・汎	株式会社ユニオン・インターネット	属
宮城ネットワーク株式会社	属	株式会社ユニックス	汎
株式会社ミライコミュニケーション ネットワーク	属・汎	有限会社ユニバーサルシステムズ	汎
		株式会社コピキタス・ビジネステクノロジー	属
む		ら	
株式会社武蔵野	属・汎	ライド株式会社	属・汎
武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社	属・汎	株式会社ライブドア	属・汎
め		株式会社ラット	属・汎
株式会社メイテツコム	属・汎	株式会社ランドスケイプ	属
株式会社メイプルコミュニケーションズ	汎	株式会社ランドマークプロジェクト	汎
株式会社メガ	属・汎	り	
株式会社メガメディアコミュニケーションズ	属・汎	リーチ・ネットワークス株式会社	属・汎
株式会社メディアウォーズ	属・汎	リコー関西株式会社	属
メディアエクスチェンジ株式会社	属・汎	リコーテクノシステムズ株式会社	属・汎
有限会社メディアちゃんぷる沖縄	属	龍冠堂コンサルティング株式会社	属・汎
有限会社メディアミックス	属・汎	株式会社リンク	属・汎
有限会社メディカル企画	汎	株式会社リンクアット・ジャパン	属・汎
株式会社メディカルバンクインスティテュート	属・汎	る	
メディックス株式会社	属・汎	株式会社ルーク	属・汎
も		れ	
株式会社森ビル	属・汎	株式会社レジナ	属・汎
や		わ	
山口ケーブルビジョン株式会社	属・汎	株式会社ワイズ	属・汎
ヤマトシステム開発株式会社	属・汎	株式会社ワイワイワイネット	汎
株式会社大和生研	汎	株式会社ワダックス	属・汎
山梨地域インターネット協会	属・汎	株式会社ワントゥワン	属・汎
ヤマハモーターソリューション株式会社	汎		
ゆ			
株式会社悠紀エンタープライズ	属・汎		
合資会社ユースマネージメント	属・汎		

(計638社・50音順)

最新の情報は「指定事業者リスト」(<http://jppartners.jp/list/>)をご覧ください。

JPドメイン名レジストリレポート2006

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商標あるいは商標です。
本文中では、(R)、TMマークなどの記載を省略しています。

2007年3月27日 初版 第1刷
2007年4月10日 第2刷

発行 株式会社日本レジストリサービス

住所 〒101-0065

東京都千代田区西神田3-8-1 千代田ファーストビル東館13F

TEL. 03-5215-8451

URL <http://jprs.jp/>

制作・印刷 凸版印刷株式会社



株式会社日本レジストリサービス
<http://jprs.jp/>